

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ケンコーマヨネーズ株式会社
【英訳名】	KENKO Mayonnaise Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 炭井 孝志
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市灘区都通三丁目3番16号 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト 2階
【電話番号】	03-5318-7530
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 村田 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	36,009	37,021	70,812
経常利益 (百万円)	2,490	2,184	4,017
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,690	1,489	2,867
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,634	1,704	2,999
純資産額 (百万円)	20,804	29,781	28,456
総資産額 (百万円)	44,075	57,448	51,442
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	118.98	90.43	194.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	51.8	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,888	3,204	4,692
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,385	4,155	3,929
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	562	1,611	5,603
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,353	14,440	13,779

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.41	49.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等を受けて個人消費は持ち直しの動きが見られましたが、8月の各地での記録的な大雨等の影響によりやや足踏み状態になったと思われます。しかしながら、米国経済の力強い回復に牽引され輸出が好調であること、また企業収益においても経常利益が過去最高水準にあることを背景に設備投資も堅調であることなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、「輝く未来のために」という目標を掲げ、平成28年3月期より進めております中期経営計画『KENKO Five Code 2015-2017』が最終年度に入りました。この中期経営計画で示しております当社グループの「5つの指針」は次のとおりです。

- ( ) Globalization (世界的拡大)
- ( ) Innovation (革新)
- ( ) Best practice (最良実施)
- ( ) Knowledge management (知識管理)
- ( ) Communication (Branding) (コミュニケーション (ブランド育成))

以上の5つの指針に基づいた取り組みの成果は次のとおりであります。

グループ生産拠点構想の進捗については、株式会社ダイエットクック白老及び株式会社関東ダイエットクックは平成29年6月、当社の西日本工場は平成29年9月に建設工事開始にあたっての安全祈願祭を執り行い、増設工事を開始、平成31年3月期の稼働に向けて着実に準備を進めております。

日本の伝統的な料理である和惣菜を基本に素材・味・彩りを大切にした商品ブランド『和彩万菜』シリーズが、日本食糧新聞社主催の「第21回 業務用加工食品ヒット賞」（和食部門）を受賞、近年の和食ブームも背景にして売上高増加に寄与しております。

健康志向の高まりを受け、スーパーフードとして注目度の高いキヌアなどを使用した商品『冷凍7種のグレインズミックス』が、「日本雑穀アワード」（運営：一般社団法人日本雑穀協会）の第1回業務用食品部門において金賞を受賞しました。

当第2四半期連結累計期間における売上高及び利益の概況は以下のとおりであります。

#### 売上高

売上高につきましては、サラダ・総菜類、タマゴ加工品、マヨネーズ・ドレッシング類といずれの商材も伸ばすことができました。サラダ・総菜類では和惣菜の伸びが大きく、タマゴ加工品ではタマゴサラダ、またマヨネーズ・ドレッシング類では、ファストフード向けの商品が好調であり、売上を伸ばすことができました。

#### 利益

利益につきましては、昨年夏の北海道における台風被害などで、毎年秋に収穫される馬鈴薯をはじめとした野菜類の全国的な供給不足が発生しました。そのため、当社でも北海道産新芋の使用が始まる当年9月まで、原料調達コストの上昇や生産効率の低下等が続いたことが減益要因となりました。しかしながら、新芋の生育状況は平年並みに順調であることから、今後は原料調達コストの上昇要因は解消されるものと想定しております。また、売上高増加に伴う工場の操業度効果をはじめとした原価低減も引き続き進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は37,021百万円（前年同四半期比1,012百万円の増加、2.8%増）、連結営業利益は2,152百万円（前年同四半期比323百万円の減少、13.1%減）、連結経常利益は2,184百万円（前年同四半期比305百万円の減少、12.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,489百万円（前年同四半期比200百万円の減少、11.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各報告セグメントの状況は次のとおりであります。

(調味料・加工食品事業)

サラダ・総菜類につきましては、コンビニエンスストアや外食向けに主力商品のポテトサラダが伸長しました。和惣菜では、きんぴらごぼうがお弁当用に採用され増加しました。また、オニオンを使用した商品の増加や外食向けに春雨サラダが好調に推移し、売上高増加に寄与しました。

タマゴ加工品につきましては、サンドイッチ用や総菜パン用のタマゴサラダ、お弁当用の厚焼き卵、麺用の錦糸卵がコンビニエンスストアを中心に新規採用され増加しました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、製パン向けに10kg形態のマヨネーズが新規採用されました。ドレッシングではコンビニエンスストア向けの小袋形態の商品が前年を上回り推移しました。また、ファストフード向けにナゲットソースや500ml形態のドレッシングが伸長しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は30,885百万円(前年同四半期比930百万円の増加、3.1%増)、セグメント利益は1,785百万円(前年同四半期比89百万円の減少、4.8%減)となりました。

(総菜関連事業等)

食品スーパー向けにえび、明太子、ゴボウを使用した商品が新規採用されました。また、だし巻卵やスープ系の商品も採用され売上高増加に寄与しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は5,501百万円(前年同四半期比52百万円の増加、1.0%増)、セグメント利益は378百万円(前年同四半期比242百万円の減少、39.1%減)となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 総資産 )

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、57,448百万円(前連結会計年度比6,006百万円の増加、11.7%増)となりました。これは、主に建設仮勘定が3,649百万円増加したこと等によるものであります。

### ( 負債 )

当第2四半期連結会計期間末における負債は、27,666百万円(前連結会計年度比4,680百万円の増加、20.4%増)となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が2,807百万円増加したこと等によるものであります。

### ( 純資産 )

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、29,781百万円(前連結会計年度比1,325百万円の増加、4.7%増)となりました。

### ( 自己資本比率 )

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、51.8%(前連結会計年度比3.5ポイント減)となりました。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、14,440百万円(前連結会計年度末比4.8%増)となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は、3,204百万円(前年同四半期比316百万円の増加)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益2,185百万円等によるものであります。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は、4,155百万円(前年同四半期比2,770百万円使用資金の増加)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出4,133百万円等によるものであります。

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果得られた資金は、1,611百万円(前年同四半期比2,174百万円の増加)となりました。これは、長期借入れによる収入2,053百万円、割賦債務の返済による支出890百万円等によるものであります。

( 4 ) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 5 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 6 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は274百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,500,000
計	33,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,476,000	16,476,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,476,000	16,476,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	16,476,000	-	5,424	-	5,691



( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ティーアンドエー	東京都渋谷区渋谷一丁目4番13号	1,257	7.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	768	4.66
第一生命保険株式会社(常任代理人:資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (中央区晴海一丁目8番12号)	757	4.59
日本生命保険相互会社(常任代理人:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (港区浜松町二丁目11番3号)	577	3.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	559	3.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	559	3.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	559	3.39
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	491	2.98
一般財団法人旗影会	東京都渋谷区渋谷一丁目4番13号	450	2.73
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	448	2.71
計	-	6,427	39.01

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,471,600	164,716	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 4,200	-	一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	16,476,000	-	-
総株主の議決権	-	164,716	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケンコーマヨネーズ株式会社	東京都杉並区高井戸東 三丁目8番13号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,779	14,440
受取手形及び売掛金	11,436	14,415
商品及び製品	1,881	1,784
仕掛品	17	14
原材料及び貯蔵品	919	1,000
繰延税金資産	350	364
その他	813	145
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	29,196	32,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,461	5,239
機械装置及び運搬具(純額)	6,653	6,164
土地	5,968	5,968
建設仮勘定	8	3,657
その他(純額)	377	347
有形固定資産合計	18,469	21,377
無形固定資産		
無形固定資産合計	268	223
投資その他の資産		
繰延税金資産	398	328
その他	3,148	3,391
貸倒引当金	40	37
投資その他の資産合計	3,506	3,682
固定資産合計	22,245	25,284
資産合計	51,442	57,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,751	11,558
1年内返済予定の長期借入金	920	813
未払法人税等	909	819
その他の引当金	460	578
その他	5,445	5,787
流動負債合計	16,487	19,558
固定負債		
長期借入金	1,489	3,123
退職給付に係る負債	443	407
その他の引当金	2,934	2,951
その他	3,630	3,625
固定負債合計	6,498	8,108
負債合計	22,985	27,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,424	5,424
資本剰余金	5,691	5,691
利益剰余金	16,688	17,799
自己株式	0	0
株主資本合計	27,803	28,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	798	991
為替換算調整勘定	9	2
退職給付に係る調整累計額	155	126
その他の包括利益累計額合計	652	867
純資産合計	28,456	29,781
負債純資産合計	51,442	57,448

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	36,009	37,021
売上原価	26,436	27,445
売上総利益	9,573	9,576
販売費及び一般管理費	7,097	7,423
営業利益	2,476	2,152
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	19
その他	49	55
営業外収益合計	68	74
営業外費用		
支払利息	29	30
持分法による投資損失	14	7
その他	10	5
営業外費用合計	54	43
経常利益	2,490	2,184
特別利益		
補助金収入	17	8
その他	5	0
特別利益合計	22	8
特別損失		
固定資産除却損	4	5
減損損失	2	1
特別損失合計	6	7
税金等調整前四半期純利益	2,506	2,185
法人税、住民税及び事業税	832	728
法人税等調整額	16	32
法人税等合計	815	696
四半期純利益	1,690	1,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,690	1,489

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,690	1,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	193
退職給付に係る調整額	38	28
持分法適用会社に対する持分相当額	24	7
その他の包括利益合計	56	214
四半期包括利益	1,634	1,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,634	1,704

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,506	2,185
減価償却費	824	923
引当金の増減額(は減少)	129	131
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47	5
受取利息及び受取配当金	19	19
支払利息	29	30
売上債権の増減額(は増加)	665	2,978
たな卸資産の増減額(は増加)	55	19
仕入債務の増減額(は減少)	619	2,807
未払金の増減額(は減少)	128	566
その他	103	455
小計	3,295	4,126
利息及び配当金の受取額	19	19
利息の支払額	29	30
法人税等の支払額	397	911
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,888	3,204
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,337	4,133
無形固定資産の取得による支出	36	9
投資有価証券の取得による支出	10	11
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,385	4,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	324	2,053
長期借入金の返済による支出	762	525
配当金の支払額	241	378
割賦取引による収入	762	1,353
割賦債務の返済による支出	643	890
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	562	1,611
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	940	660
現金及び現金同等物の期首残高	7,412	13,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,353	14,440



【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	275百万円
支払手形	- 百万円	210百万円

2 その他の引当金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
固定資産除却引当金	550百万円	550百万円
その他	384百万円	401百万円
合計	934百万円	951百万円

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	1,390百万円	1,479百万円
退職給付費用	103百万円	89百万円
賞与引当金繰入額	209百万円	215百万円
物流費	3,152百万円	3,243百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	8,353百万円	14,440百万円
現金及び現金同等物	8,353百万円	14,440百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	241	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	198	14.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	378	23.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	296	18.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	29,954	5,449	35,404	605	36,009	-	36,009
セグメント間の 内部売上高又は振替高	314	4,368	4,682	-	4,682	4,682	-
計	30,269	9,817	40,087	605	40,692	4,682	36,009
セグメント利益又は損失( )	1,875	620	2,495	17	2,478	11	2,490

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額11百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	30,885	5,501	36,386	635	37,021	-	37,021
セグメント間の 内部売上高又は振替高	317	4,433	4,750	-	4,750	4,750	-
計	31,202	9,934	41,136	635	41,772	4,750	37,021
セグメント利益又は損失( )	1,785	378	2,163	19	2,143	40	2,184

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額40百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	118円98銭	90円43銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	1,690	1,489
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 ( 百万円 )	1,690	1,489
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	14,210,787	16,475,718

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成29年11月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・296百万円

1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・18円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成29年12月 4 日

(注) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

ケンコーマヨネーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 椎 名 弘  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江 本 博 行  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。